

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 24 被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例 / その他の事例

## 1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

## 通信会社が連携、大規模災害時に無線 LAN を無料開放

無線 LAN ビジネス推進連絡会

事例番号 186

■業種：情報通信業

■取組の実施地域：東京都

- 過去の災害時において固定電話、携帯電話が被災した場合には、公衆無線 LAN が有用な通信確保になった事例がある。無線 LAN ビジネス推進連絡会では、災害時における通信疎通確保の観点から、通信事業者との契約有無を問わず利用できる仕組みの検討と事業者向けガイドラインの策定を行った。
- このガイドラインに基づき、携帯電話等の通信事業者が提供する公衆無線 LAN サービスは災害用統一 SSID「00000JAPAN」により無料開放され、すべての利用者は全国一律で無線 LAN を使用できるようになる。
- 本取組は我が国における先駆的な防災取組として国連防災世界会議で紹介されたほか、今後は、自治体等の利用に向けて広報活動を進める予定としている。